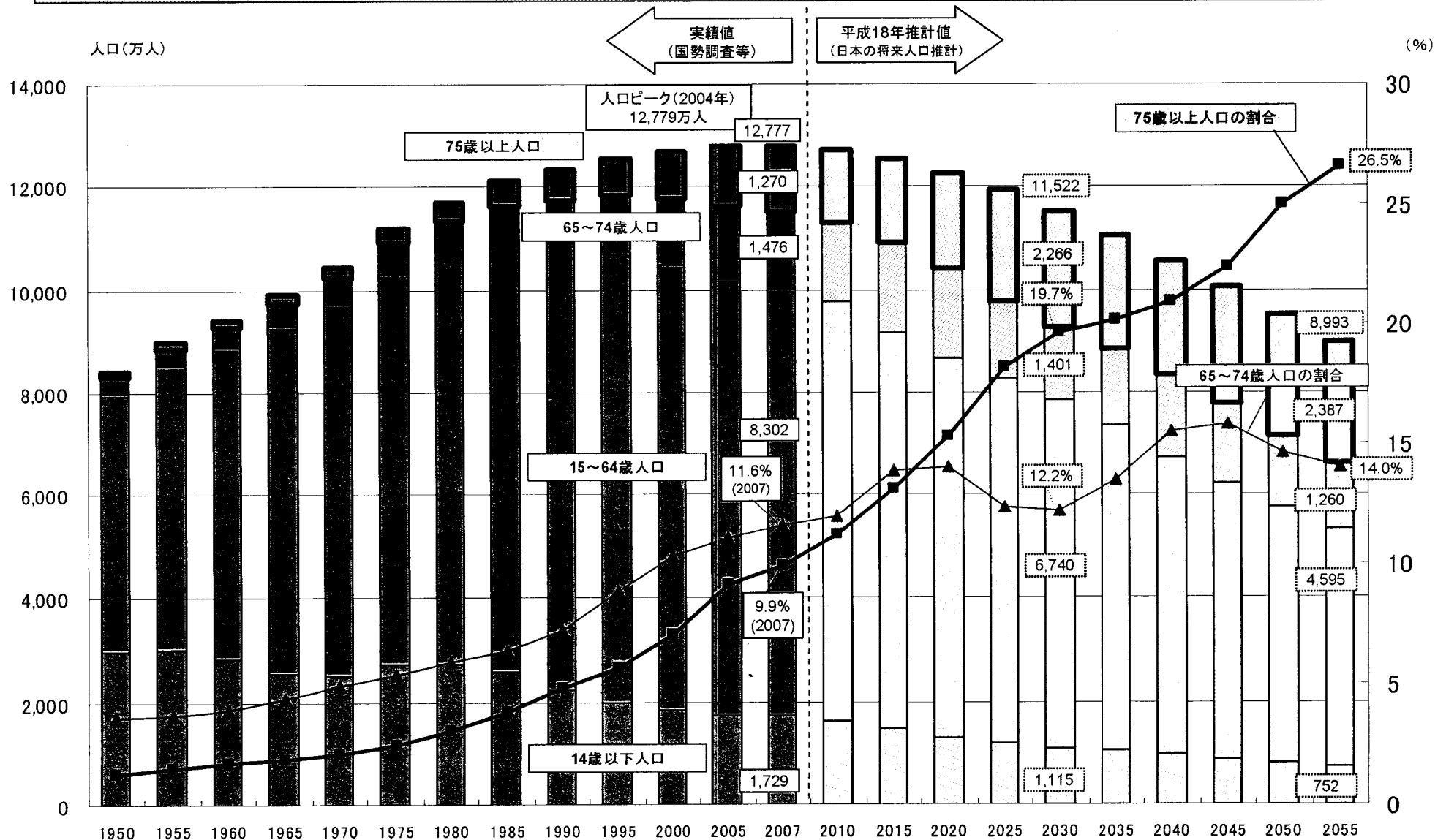


介護を取り巻く状況

75歳以上高齢者の増大

○ 我が国の75歳以上人口の割合は現在10人に1人の割合であるが、2030年には5人に1人、2055年には4人に1人になると推計されている。



資料: 2005年までは総務省統計局「国勢調査」、2007年は総務省統計局「推計人口(年報)」、2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)中位推計」

平均寿命の国際比較

○我が国の平均寿命は男性79歳、女性が86歳であり、世界の中でも最も高い。

国	平均寿命(年)				国	平均寿命(年)			
	男	順位	女	順位		男	順位	女	順位
ブラジル	67	21	74	19	フランス	76	12	83	3
カナダ	78	2	83	3	ドイツ	76	12	82	9
アメリカ合衆国	75	15	80	17	イタリア	78	2	84	2
中国	70	19	74	19	オランダ	77	8	81	14
インド	61	23	63	23	ノルウェー	77	8	82	9
イスラエル	78	2	82	9	ポルトガル	74	17	81	14
日本	79	1	86	1	ロシア	59	24	72	22
韓国	73	18	80	17	スペイン	77	8	83	3
マレーシア	69	20	74	19	スウェーデン	78	2	83	3
シンガポール	77	8	82	9	スイス	78	2	83	3
パキスタン	62	22	63	23	イギリス	76	12	81	14
フィンランド	75	15	82	9	オーストラリア	78	2	83	3

資料：WHO「The World Health Report 2006」
 順位は、ここに挙げた24の国における平均寿命の長い順。

高齢者保健福祉政策の流れ

年 代	高齢化率	主 な 政 策
1960年代 高齢者福祉政策の始まり	5.7% (1960)	1963年 老人福祉法制定 ◇特別養護老人ホーム創設 ◇老人家庭奉仕員（ホームヘルパー）法制化
1970年代 老人医療費の増大	7.1% (1970)	1973年 老人医療費無料化
1980年代 社会的入院や寝たきり 老人の社会的問題化	9.1% (1980)	1982年 老人保健法の制定 ◇老人医療費の一定額負担の導入等 1989年 ゴールドプラン（高齢者保健福祉推進十か年戦略）の策定 ◇施設緊急整備と在宅福祉の推進
1990年代 ゴールドプランの推進	12.0% (1990)	1994年 新ゴールドプラン（新・高齢者保健福祉推進十か年戦略）策定 ◇在宅介護の充実
介護保険制度の導入準備	14.5% (1995)	1996年 連立与党3党政策合意 介護保険制度創設に関する「与党合意事項」 1997年 介護保険法成立
2000年代 介護保険制度の実施	17.3% (2000)	2000年 介護保険施行 2005年 介護保険法の一部改正

介護保険導入の経緯・意義

- 高齢化の進展に伴い、要介護高齢者の増加、介護期間の長期化など、介護ニーズはますます増大。
- 一方、核家族化の進行、介護する家族の高齢化など、要介護高齢者を支えてきた家族をめぐる状況も変化。



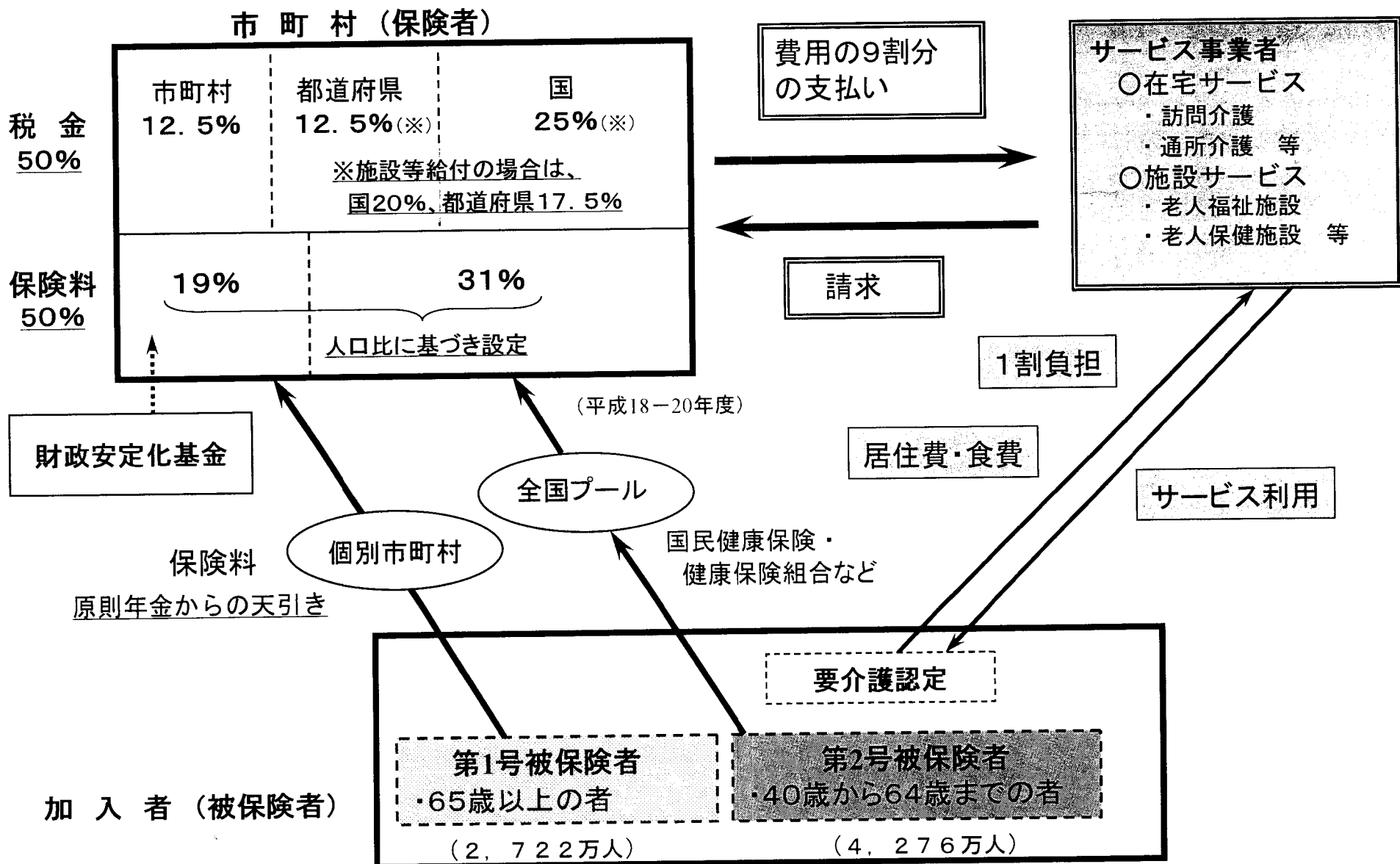
高齢者の介護を社会全体で支え合う仕組み(介護保険)を創設

- 自立支援・・・単に介護を要する高齢者の身の回りの世話をするということを超えて、高齢者の自立を支援することを理念とする。
- 利用者本位・・・利用者の選択により、多様な主体から保健医療サービス、福祉サービスを総合的に受けられる制度
- 社会保険方式・・・給付と負担の関係が明確な社会保険方式を採用

介護保険制度を巡るこれまでの経緯

	1997年(平成9年)	12月	介護保険法成立
第1期	2000年(平成12年)	4月	介護保険法施行
第2期	2003年(平成15年)	4月	第1号保険料の見直し、介護報酬改定
		5月	社会保障審議会に介護保険部会設置 ・・・「施行5年後の見直し」について検討開始
	2005年(平成17年)	6月	介護保険法等の一部を改正する法律成立
		10月	施設給付の見直し
第3期	2006年(平成18年)	4月	改正法の全面施行 第1号保険料の見直し、介護報酬改定(4月施行分)
			2008年(平成20年)

介護保険制度の仕組み

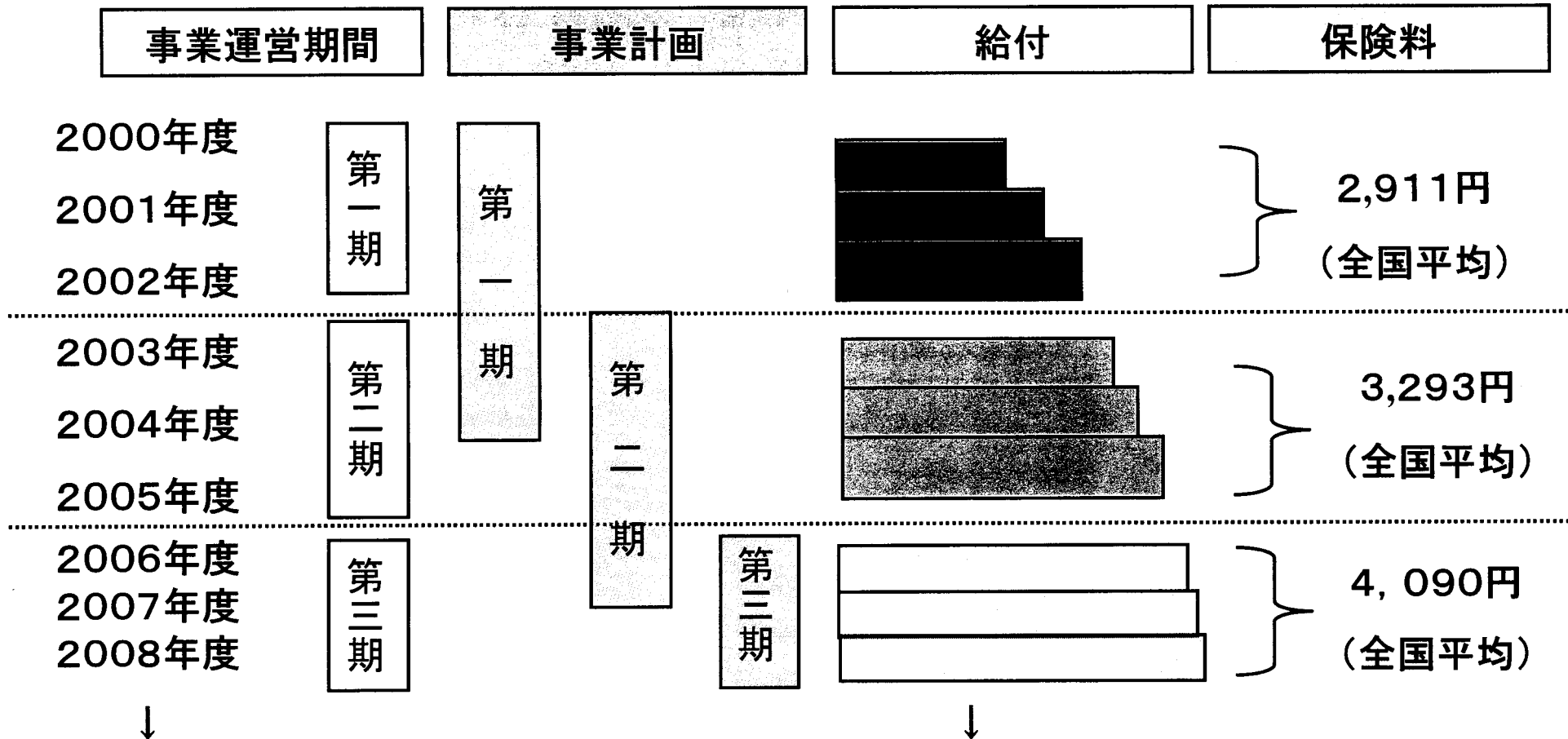


(注) 第1号被保険者の数は、「介護保険事業状況報告(暫定)(平成19年11月分)」による。

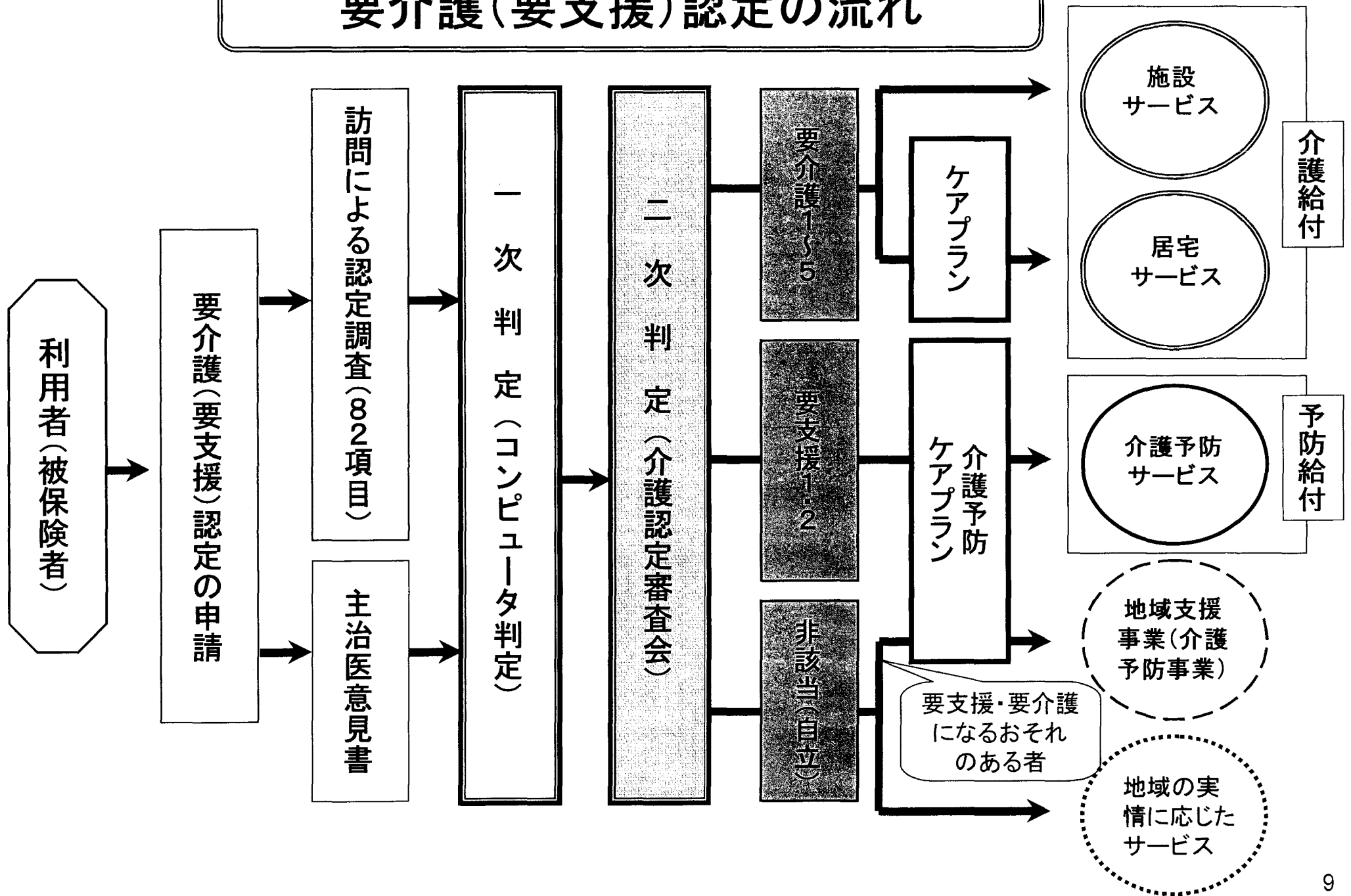
第2号被保険者の数は、社会保険診療報酬支払基金が介護給付費納付金額を確定するための医療保険者からの報告によるものであり、17年度内の月平均値である。

介護保険制度は3年が1サイクル

- 市町村は3年を1期(2005年度までは5年を1期)とする介護保険事業計画を策定し、3年ごとに見直しを行う。
- 保険料は、3年ごとに、事業計画に定めるサービス費用見込額等に基づき、3年間を通じて財政の均衡を保つよう設定される。(3年度を通じた同一の保険料)



要介護(要支援)認定の流れ

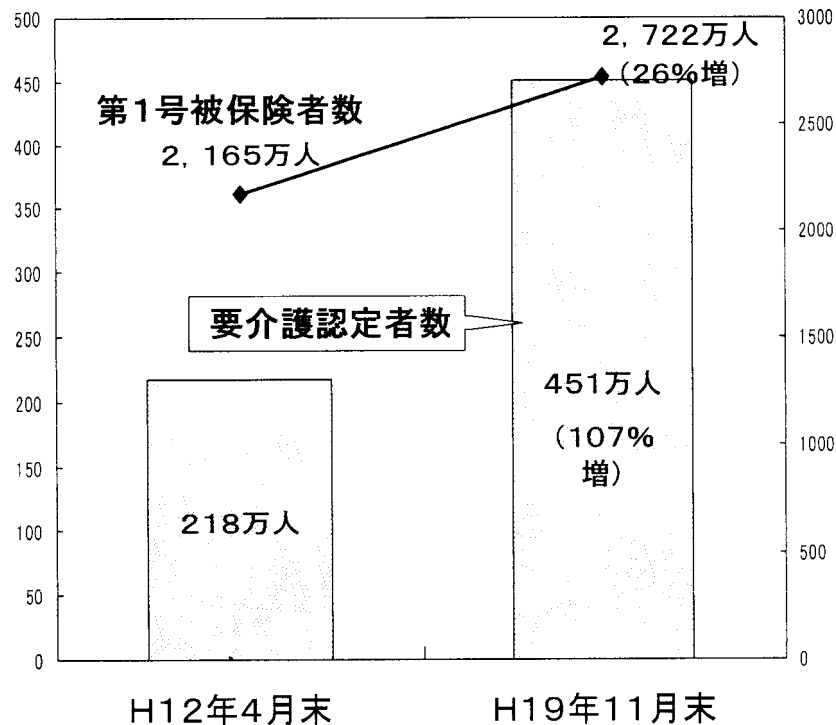


介護サービスの種類

市町村が 指定・監督を行うサービス	都道府県が指定・監督を行うサービス	
<p>◎ 地域密着型サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 夜間対応型訪問介護 ○ 認知症対応型通所介護 ○ 小規模多機能型居宅介護 ○ 認知症対応型共同生活介護 (グループホーム) ○ 地域密着型特定施設 入居者生活介護 ○ 地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 	<p>◎ 居宅サービス</p> <p>【訪問サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 訪問介護 (ホームヘルプサービス) ○ 訪問入浴介護 ○ 訪問看護 ○ 訪問リハビリテーション ○ 居宅療養管理指導 ○ 特定施設入居者生活介護 ○ 特定福祉用具販売 <p>【通所サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 通所介護 (デイサービス) ○ 通所リハビリテーション <p>【短期入所サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 短期入所生活介護 (ショートステイ) ○ 短期入所療養介護 ○ 福祉用具貸与 <p>◎ 居宅介護支援</p> <p>◎ 施設サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 介護老人福祉施設 ○ 介護老人保健施設 ○ 介護療養型医療施設 	<p>サービス 介護給付を行う</p>
<p>◎ 地域密着型介護予防サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 介護予防認知症対応型通所介護 ○ 介護予防小規模多機能型居宅介護 ○ 介護予防認知症対応型共同生活介護 (グループホーム) <p>◎ 介護予防支援</p>	<p>◎ 介護予防サービス</p> <p>【訪問サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 介護予防訪問介護 (ホームヘルプサービス) ○ 介護予防訪問入浴介護 ○ 介護予防訪問看護 ○ 介護予防訪問リハビリテーション ○ 介護予防居宅療養管理指導 ○ 介護予防特定施設入居者生活介護 ○ 特定介護予防福祉用具販売 <p>【通所サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 介護予防通所介護 (デイサービス) ○ 介護予防通所リハビリテーション <p>【短期入所サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 介護予防短期入所生活介護 (ショートステイ) ○ 介護予防短期入所療養介護 ○ 介護予防福祉用具貸与 	<p>サービス 予防給付を行う</p>

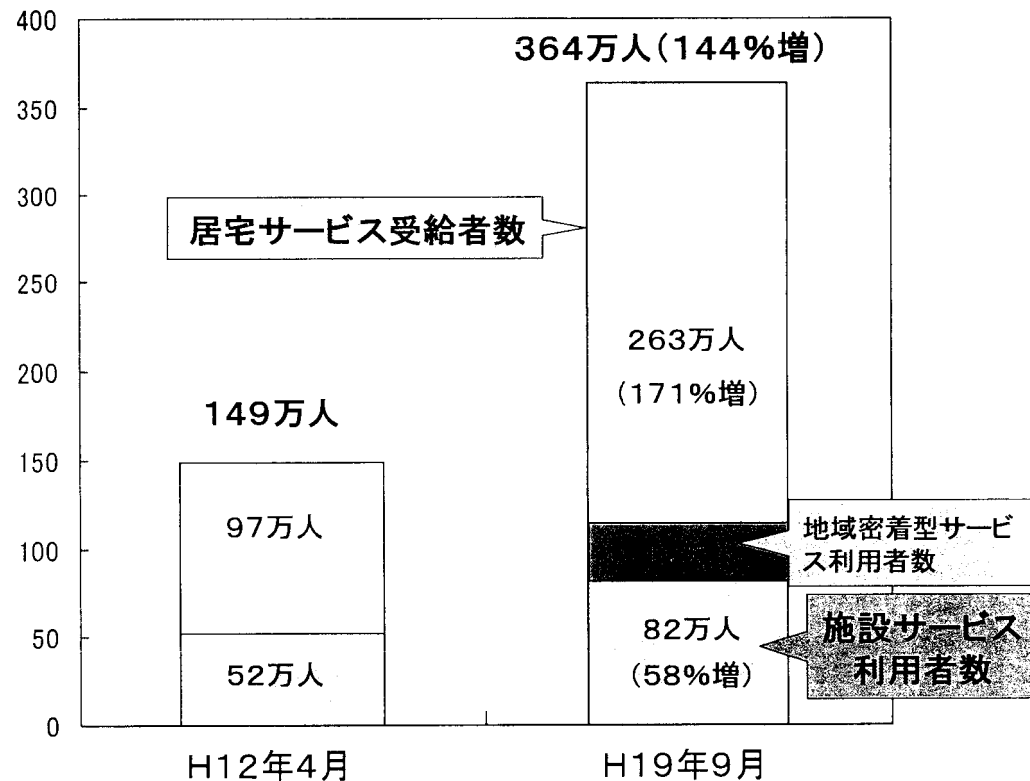
被保険者・要介護認定者・受給者数について

【第1号被保険者数(65歳以上の被保険者)と要介護認定者数の推移】



	H12年4月末	H19年11月末
第1号被保険者数	2,165万人	2,722万人(26%増)
要介護認定者数	218万人	451万人(107%増)

【サービスの受給者数の推移】

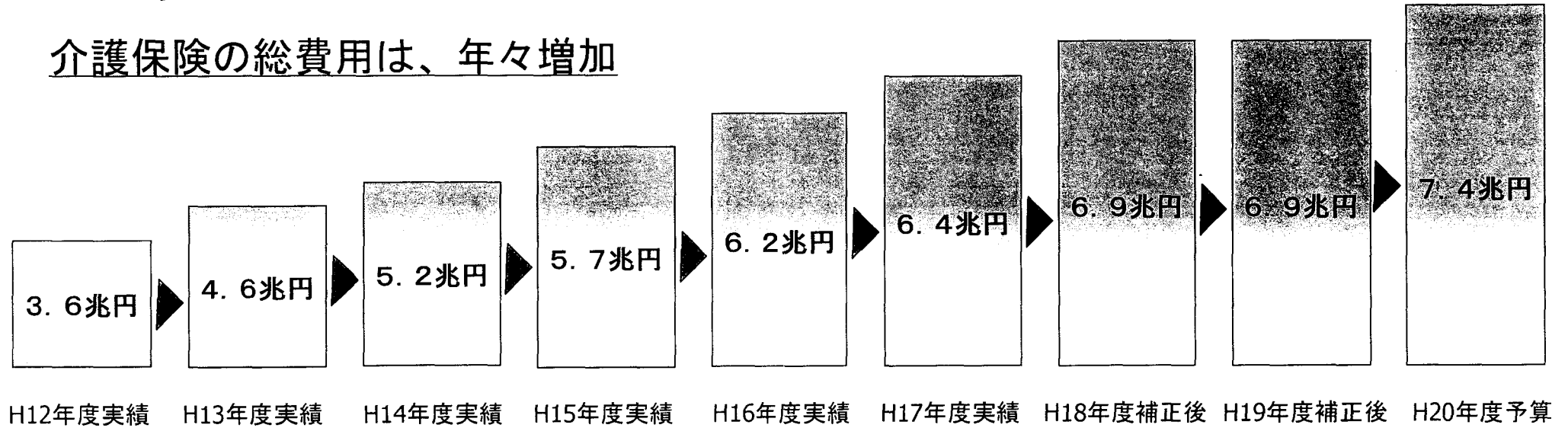


	H12年4月	H19年9月
利用者数	149万人	364万人(144%増)
居宅サービス	97万人	263万人(171%増)
地域密着型サービス		19万人(H18年4月創設)
施設サービス	52万人	82万人(58%増)

介護保険財政の動向

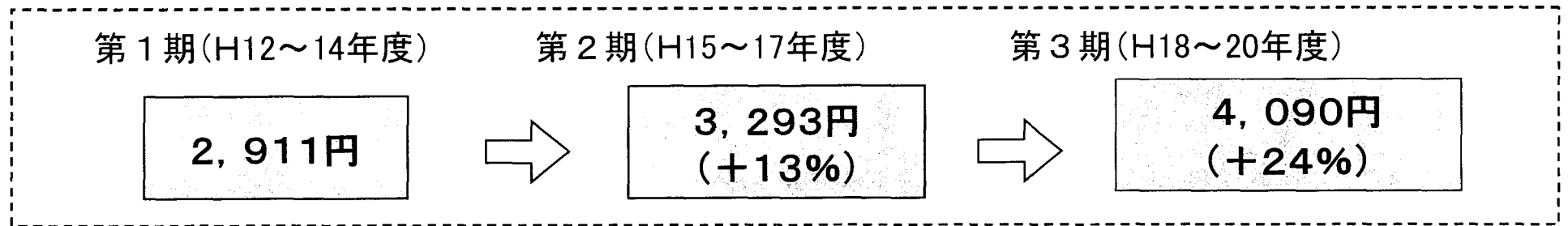
○ 総費用の伸び

介護保険の総費用は、年々増加



○ 1号保険料〔加重平均〕

1号保険料は第1期（H12～14）から第3期（H18～20）で約40%増



これからの高齢者像からの問題点と対応 (介護保険の視点から)

• 高齢者人口の増加(特に、今後は、第1次ベビーブームが高齢者世代に)

⇒高齢者医療の増加

⇒介護サービスだけではなく、要介護(要支援)にならないための施策(予防)の充実

⇒個別ケアの推進

• 認知症高齢者の増加

⇒認知症ケア・介護の推進

• 老夫婦世帯、高齢者単独世帯の増加

⇒高齢者の住まいの確保

⇒介護サービスについて家族介護をあてにしない「独居モデル」の確立

• 都市部の超高齢化社会の進展

⇒都市部における高齢者住まいの確保

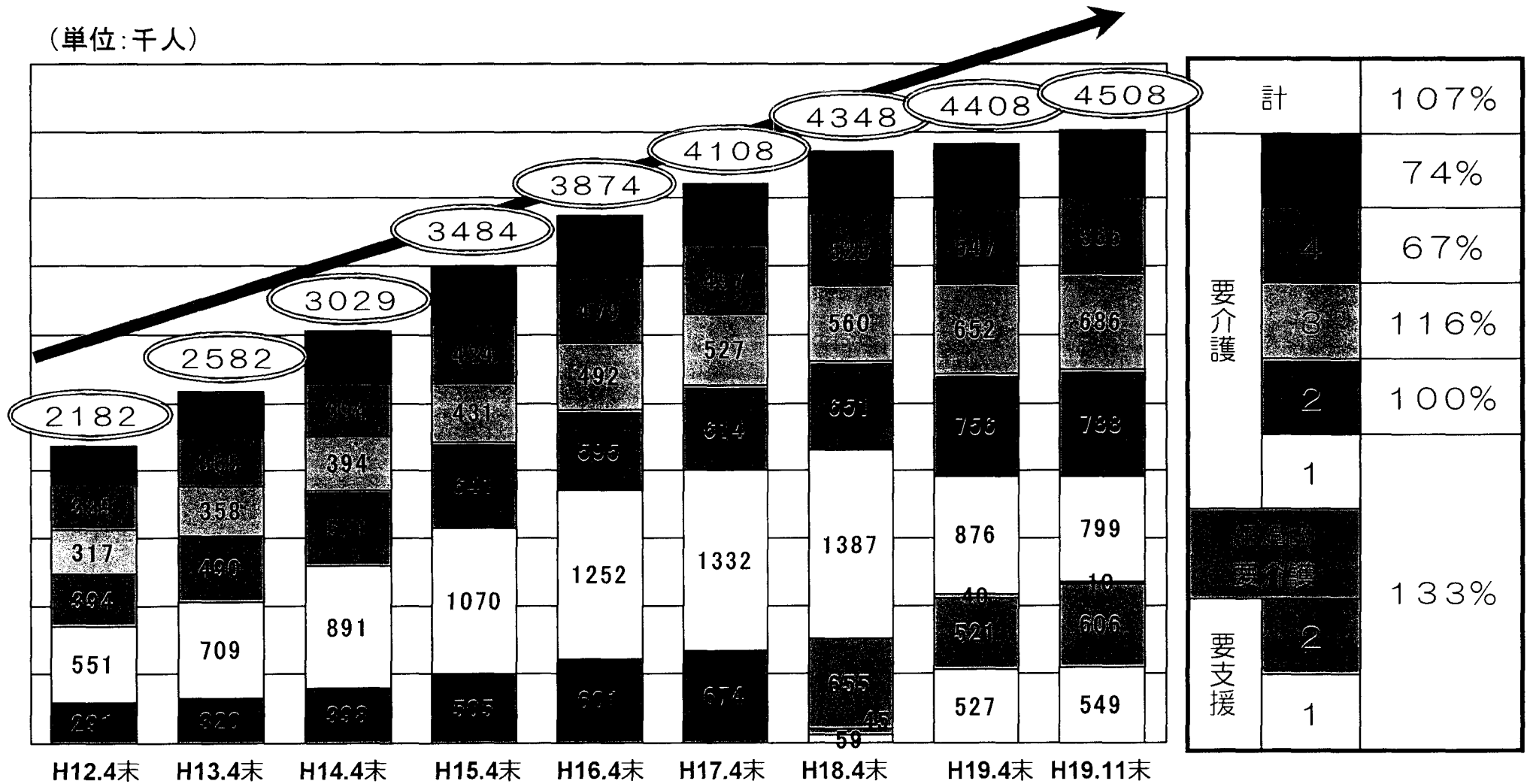
⇒高齢者像によるサービス増大に対する対応

• 高齢者の住居の不足

⇒高齢者の住まいの整備と、療養環境(医療・介護サービス)の整備

要介護度別認定者数の推移

(単位:千人)



■ 要支援 (□ 要支援1 ■ 要支援2 ■ 経過的) □ 要介護1 ■ 要介護2
 ■ 要介護3 ■ 要介護4 ■ 要介護5

計	107%
要介護	74%
要介護	67%
要介護	116%
要介護	100%
要介護	133%
要支援	2
要支援	1

認知症高齢者の増加

(2002.9末現在)		要介護者 要支援者	認定申請時の所在（再掲）単位：万人				
			居宅	特別養護老 人ホーム	老人保健 施設	介護療養型 医療施設	その他の 施設
総数		314	210	32	25	12	34
再 掲	日常生活自立度 Ⅱ以上	149	73	27	20	10	19
	日常生活自立度 Ⅲ以上	79 (25)	28 (15)	20 (4)	13 (4)	8 (1)	11 (2)

将来推計	2002	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045
日常生活 自立度 Ⅱ以上	149	169	208	250	289	323	353	376	385	378
	6.3	6.7	7.2	7.6	8.4	9.3	10.2	10.7	10.6	10.4
日常生活 自立度 Ⅲ以上	79	90	111	135	157	176	192	205	212	208
	3.4	3.6	3.9	4.1	4.5	5.1	5.5	5.8	5.8	5.7

※1 下段は、65歳以上人口比（%）

※2 要介護認定に用いられる「認知症高齢者の日常生活自立度」においてランクⅡ以上と判断される高齢者数を推計したものであり、必ずしも医学的な認知症の確定診断を経たものではない。

（平成15年6月 高齢者介護研究会報告書より）